



2022年11月4日

各 位

会社名 Chatwork株式会社
代表者名 代表取締役兼社長 山本 正喜
執行役員CEO
(コード番号:4448 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役兼執行役員CFO 井上 直樹
ir@chatwork.com

(訂正)

「2022年12月期第1四半期決算説明資料」及び
「2022年12月期第2四半期決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2022年5月13日に開示いたしました「2022年12月期第1四半期 決算説明資料」及び2022年8月12日に開示いたしました「2022年12月期第2四半期 決算説明資料」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、決算数値に訂正はなく、参考情報として開示したビジネスチャットの普及率の訂正となります。当社ウェブサイトに掲載の「2022年12月期第1四半期 決算説明資料」及び「2022年12月期第2四半期 決算説明資料」には、訂正後の内容を反映しております。

記

1. 訂正の理由

「2022年12月期第1四半期 決算説明資料」及び「2022年12月期第2四半期 決算説明資料」におきまして、参考情報としてビジネスチャットの普及率を開示しておりますが、その数値に誤りがありましたため、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

・ビジネスチャット国内普及率(2022年3月調査)

(誤)24.6%

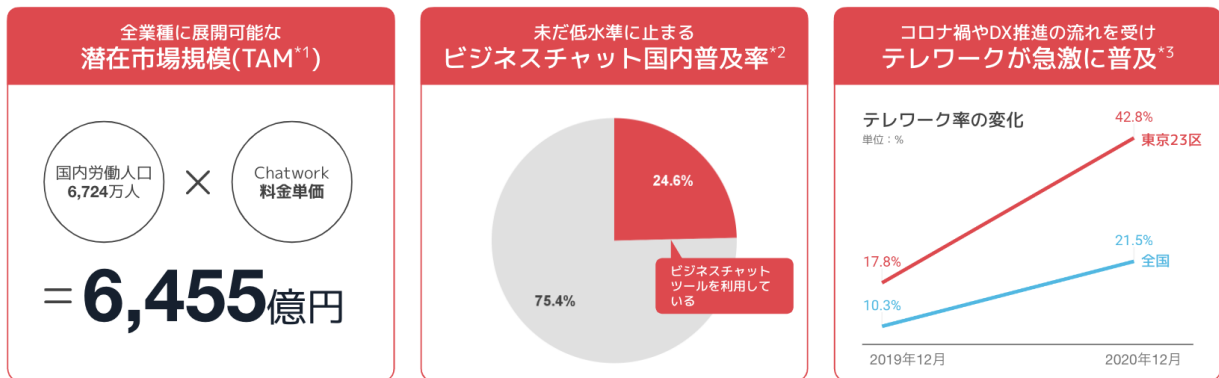
(正)17.9%

訂正箇所は次ページのとおりです。なお、訂正箇所には下線を表示しております。

・「2022年12月期第1四半期 決算説明資料」8ページ
(誤)

ビジネスチャットの市場環境

- 潜在市場規模が大きく普及率がまだまだ低い、**成長余地が極めて大きな**高成長マーケット
- 個人の携帯メールがチャットへと切り替わったように、ビジネスメールがビジネスチャットへと**不可逆**に変化が進む
- 近年の社会情勢を受けたテレワーク急増に伴い普及が加速。中小企業市場における普及は今がまさに本格化のフェーズ



*1 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません。

*2 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

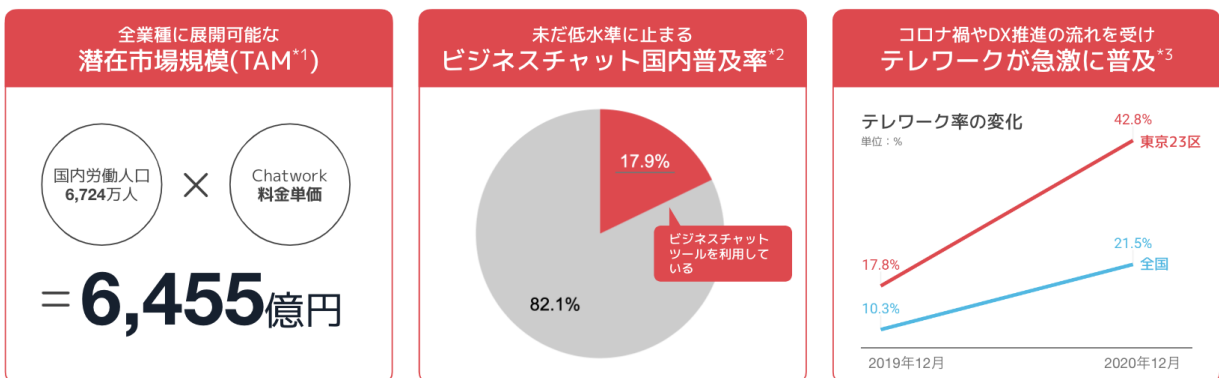
*3 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より

8

(正)

ビジネスチャットの市場環境

- 潜在市場規模が大きく普及率がまだまだ低い、**成長余地が極めて大きな**高成長マーケット
- 個人の携帯メールがチャットへと切り替わったように、ビジネスメールがビジネスチャットへと**不可逆**に変化が進む
- 近年の社会情勢を受けたテレワーク急増に伴い普及が加速。中小企業市場における普及は今がまさに本格化のフェーズ



*1 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません。

*2 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

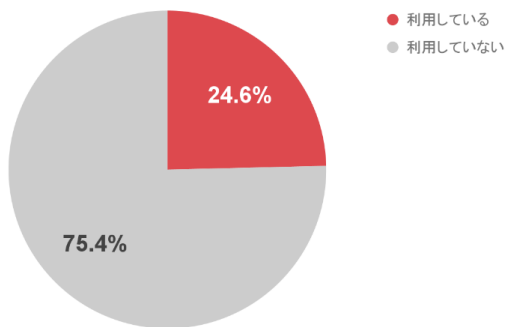
*3 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より

8

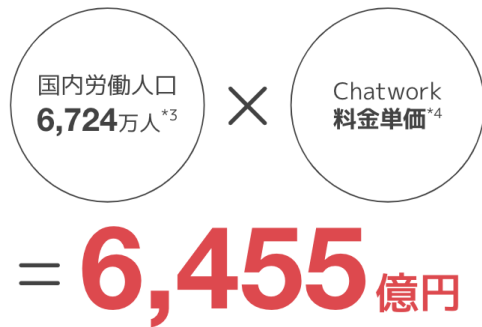
ビジネスチャットをとりまく環境

- 新型コロナウイルスの影響で、テレワーク需要は大きく拡大しビジネスチャットの普及は急速に進みつつある
- ビジネスチャットの国内普及率は24.6%^{*1}。半年前の調査（15.6%）から普及率が劇的に伸長
- 中小企業における普及率は大企業と比較して低く、当社のターゲットである中小企業マーケットは今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み

ビジネスチャットツールの利用状況



ビジネスチャットの潜在市場規模 (TAM) ^{*2}



^{*1} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

^{*2} 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません

^{*3} 総務省統計局「労働力調査」より、2019年平均の就業者数

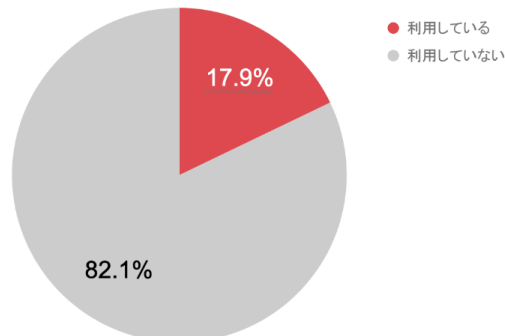
^{*4} エンタープライズプラン単価800円/ユーザーの12ヶ月分

(正)

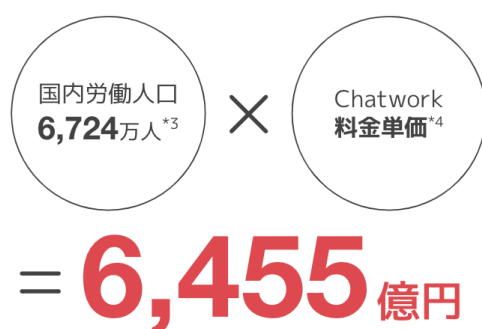
ビジネスチャットをとりまく環境

- 新型コロナウイルスの影響で、テレワーク需要は大きく拡大しビジネスチャットの普及は急速に進みつつある
- ビジネスチャットの国内普及率は17.9%^{*1}。半年前の調査（15.6%）から普及率が伸長
- 中小企業における普及率は大企業と比較して低く、当社のターゲットである中小企業マーケットは今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み

ビジネスチャットツールの利用状況



ビジネスチャットの潜在市場規模 (TAM) ^{*2}



^{*1} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

^{*2} 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません

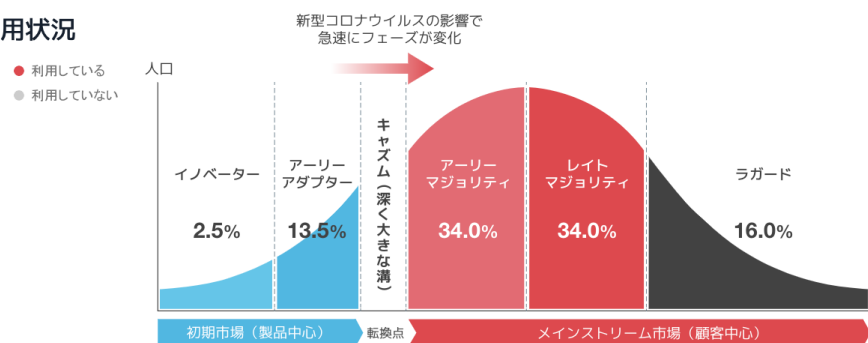
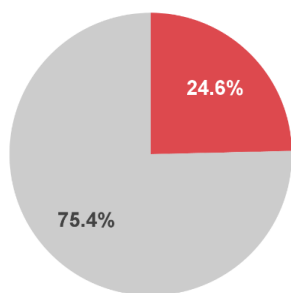
^{*3} 総務省統計局「労働力調査」より、2019年平均の就業者数

^{*4} エンタープライズプラン単価800円/ユーザーの12ヶ月分

2021～24年を最重要フェーズとする背景

- DXの大きなトレンドがあるなか、昨年からの新型コロナウイルスの影響でテレワークが一気に普及。ニューノーマルとも呼ばれる**働き方の根本的な変化**が発生
- 現在ビジネスチャットの普及率は24.6%^{*1}ほどで、普及の壁であるキャズム^{*2}を超え、マジョリティ市場に広がり始めている。一方、中小企業における普及率は大企業と比較して低く、今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み
- ビジネスチャットは他ツールへの乗り換えコストが高く、顧客の**最初のビジネスチャット**として選ばれることが今後のシェア獲得に非常に重要

ビジネスチャットツールの利用状況



*1 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

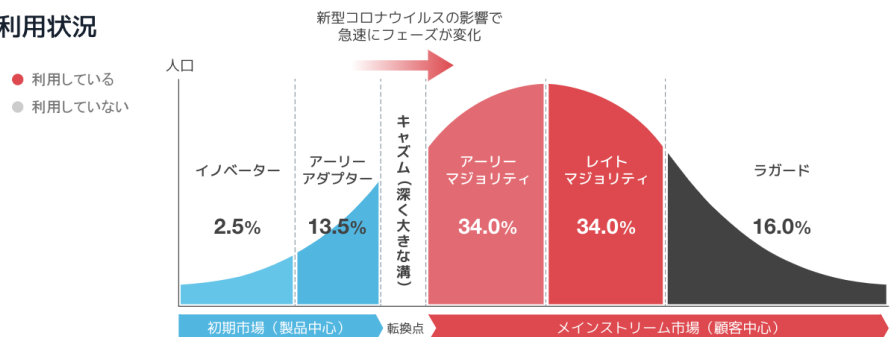
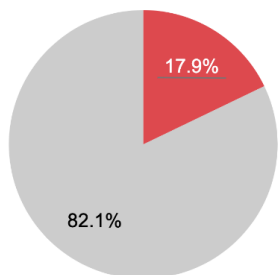
*2 ジェフリー・ムーアが提唱する「キャズム理論」において、ハイテク業界の新商品・新技術が市場に浸透していく際に、初期市場からメインストリーム市場への移行を阻害する深い溝のこと

(正)

2021～24年を最重要フェーズとする背景

- DXの大きなトレンドがあるなか、昨年からの新型コロナウイルスの影響でテレワークが一気に普及。ニューノーマルとも呼ばれる**働き方の根本的な変化**が発生
- 現在ビジネスチャットの普及率は17.9%^{*1}ほどで、普及の壁であるキャズム^{*2}を超え、マジョリティ市場に広がり始めている。一方、中小企業における普及率は大企業と比較して低く、今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み
- ビジネスチャットは他ツールへの乗り換えコストが高く、顧客の**最初のビジネスチャット**として選ばれることが今後のシェア獲得に非常に重要

ビジネスチャットツールの利用状況

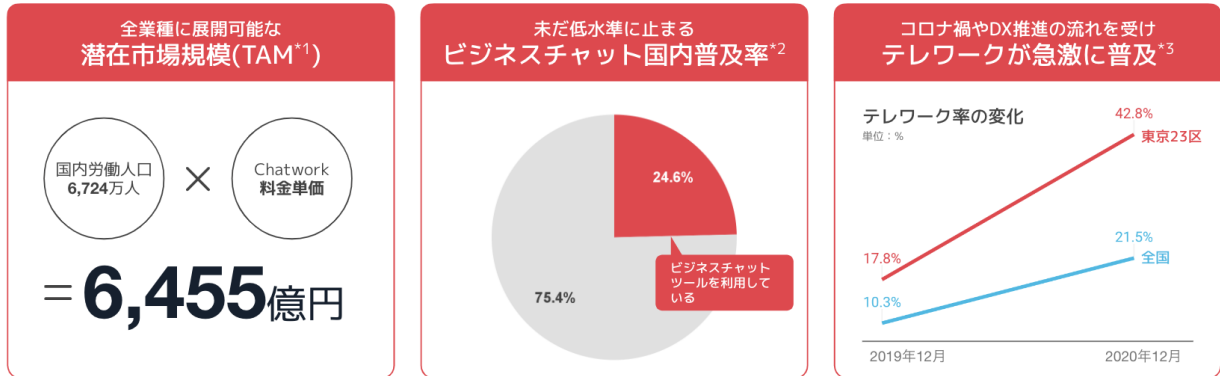


*1 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

*2 ジェフリー・ムーアが提唱する「キャズム理論」において、ハイテク業界の新商品・新技術が市場に浸透していく際に、初期市場からメインストリーム市場への移行を阻害する深い溝のこと

ビジネスチャットの市場環境

- ・ 潜在市場規模が大きく普及率がまだまだ低い、**成長余地が極めて大きな**高成長マーケット
- ・ 個人の携帯メールがチャットへと切り替わったように、ビジネスメールがビジネスチャットへと**不可逆**に変化が進む
- ・ 近年の社会情勢を受けたテレワーク急増に伴い普及が加速。中小企業市場における普及は今がまさに本格化のフェーズ

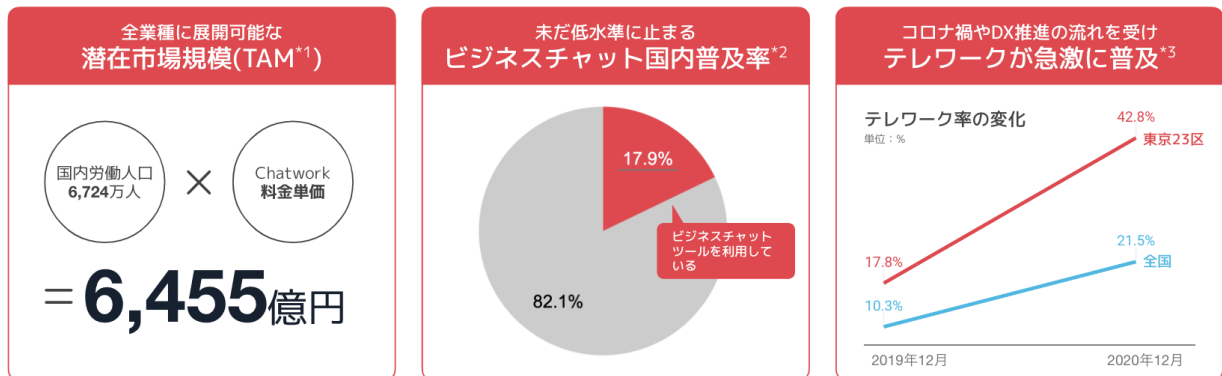


^{*1} 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません。
^{*2} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000
^{*3} 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より

(正)

ビジネスチャットの市場環境

- ・ 潜在市場規模が大きく普及率がまだまだ低い、**成長余地が極めて大きな**高成長マーケット
- ・ 個人の携帯メールがチャットへと切り替わったように、ビジネスメールがビジネスチャットへと**不可逆**に変化が進む
- ・ 近年の社会情勢を受けたテレワーク急増に伴い普及が加速。中小企業市場における普及は今がまさに本格化のフェーズ



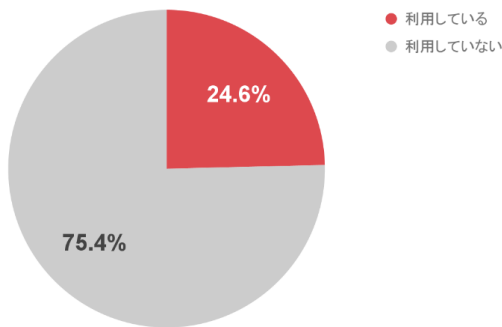
^{*1} 実現可能な最大の市場規模 (Total Addressable Market)。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません。
^{*2} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000
^{*3} 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より

・「2022年12月期第2四半期 決算説明資料」44ページ
(誤)

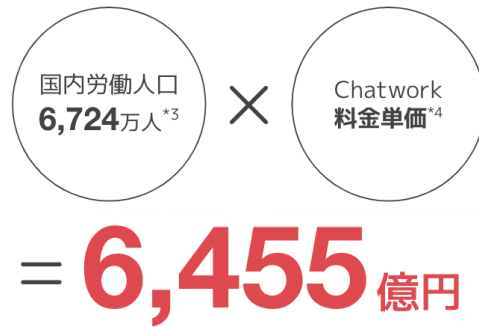
ビジネスチャットをとりまく環境

- 新型コロナウイルスの影響で、テレワーク需要は大きく拡大しビジネスチャットの普及は急速に進みつつある
- ビジネスチャットの国内普及率は24.6%^{*1}。半年前の調査（15.6%）から普及率が劇的に伸長
- 中小企業における普及率は大企業と比較して低く、当社のターゲットである中小企業マーケットは今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み

ビジネスチャットツールの利用状況



ビジネスチャットの潜在市場規模（TAM）^{*2}



^{*1} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

^{*2} 実現可能な最大の市場規模（Total Addressable Market）。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません

^{*3} 総務省統計局「労働力調査」より、2019年平均の就業者数

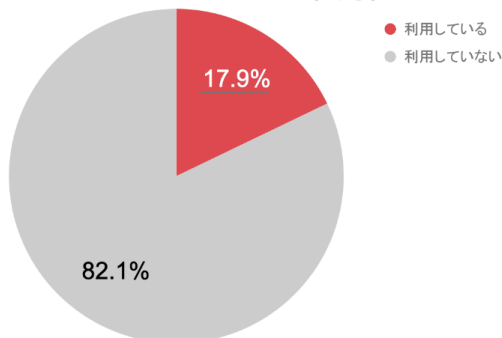
^{*4} エンタープライズプラン単価800円/ユーザーの12ヶ月分

(正)

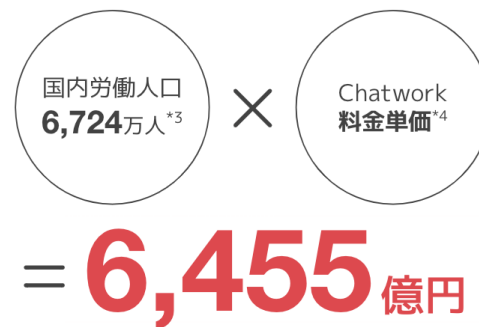
ビジネスチャットをとりまく環境

- 新型コロナウイルスの影響で、テレワーク需要は大きく拡大しビジネスチャットの普及は急速に進みつつある
- ビジネスチャットの国内普及率は17.9%^{*1}。半年前の調査（15.6%）から普及率が伸長
- 中小企業における普及率は大企業と比較して低く、当社のターゲットである中小企業マーケットは今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み

ビジネスチャットツールの利用状況



ビジネスチャットの潜在市場規模（TAM）^{*2}



^{*1} 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

^{*2} 実現可能な最大の市場規模（Total Addressable Market）。外部統計資料や公表資料、当社保有のデータを元に当社が想定する市場を推察した市場規模であり、客観的な市場規模を示すものではありません

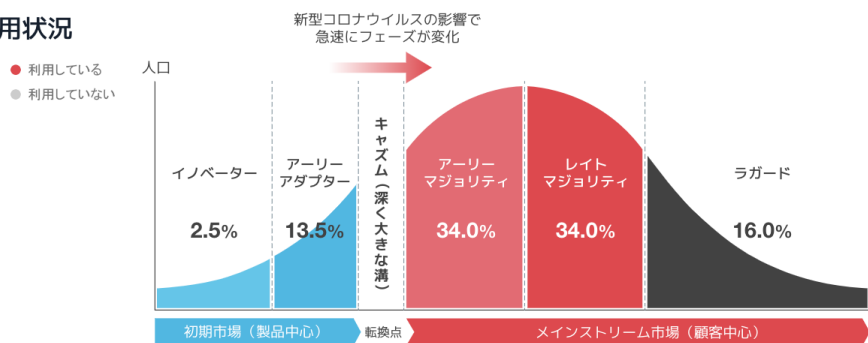
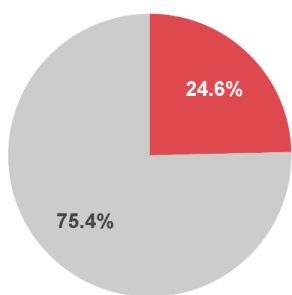
^{*3} 総務省統計局「労働力調査」より、2019年平均の就業者数

^{*4} エンタープライズプラン単価800円/ユーザーの12ヶ月分

2021～24年を最重要フェーズとする背景

- DXの大きなトレンドがあるなか、昨年からの新型コロナウイルスの影響でテレワークが一気に普及。ニューノーマルとも呼ばれる**働き方の根本的な変化**が発生
- 現在ビジネスチャットの普及率は24.6%^{*1}ほどで、普及の壁であるキャズム^{*2}を超え、マジョリティ市場に広がり始めている。一方、中小企業における普及率は大企業と比較して低く、今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み
- ビジネスチャットは他ツールへの乗り換えコストが高く、顧客の**最初のビジネスチャット**として選ばれることが今後のシェア獲得に非常に重要

ビジネスチャットツールの利用状況



*1 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

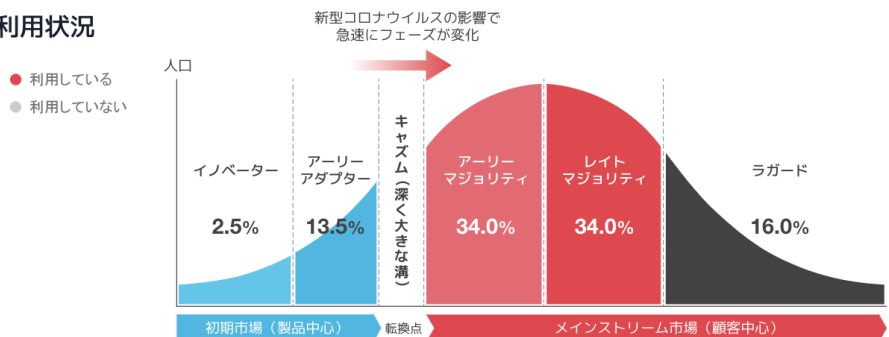
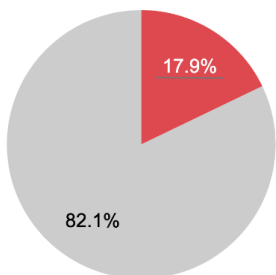
*2 ジェフリー・ムーアが提唱する「キャズム理論」において、ハイテク業界の新商品・新技術が市場に浸透していく際に、初期市場からメインストリーム市場への移行を阻害する深い溝のこと

(正)

2021～24年を最重要フェーズとする背景

- DXの大きなトレンドがあるなか、昨年からの新型コロナウイルスの影響でテレワークが一気に普及。ニューノーマルとも呼ばれる**働き方の根本的な変化**が発生
- 現在ビジネスチャットの普及率は17.9%^{*1}ほどで、普及の壁であるキャズム^{*2}を超え、マジョリティ市場に広がり始めている。一方、中小企業における普及率は大企業と比較して低く、今後本格的に普及が拡大するフェーズとなる見込み
- ビジネスチャットは他ツールへの乗り換えコストが高く、顧客の**最初のビジネスチャット**として選ばれることが今後のシェア獲得に非常に重要

ビジネスチャットツールの利用状況



*1 当社依頼による第三者機関調べ、2022年3月調査、n=30,000

*2 ジェフリー・ムーアが提唱する「キャズム理論」において、ハイテク業界の新商品・新技術が市場に浸透していく際に、初期市場からメインストリーム市場への移行を阻害する深い溝のこと